

1 まちづくり

- (1) (仮称)磐田市文化会館は本年度、建設基本計画に基づき基本設計・実施設計を行いアミューズ豊田南側において建設工事が始まる。
- ① 基本計画を策定するにあたり「パブリックコメント」を実施している。市民の声がどのように反映されたのか伺う。
  - ② (仮称)磐田市文化会館の施設の主な内容、現市民文化会館と比較しての特徴について伺う。
  - ③ 建設基本計画では、環境への配慮として省エネルギー、省資源に努めるとともに、再生可能エネルギーの活用も検討し、環境への負荷に配慮した計画とするとある。具体的な説明を伺う。
  - ④ 新しい文化会館の建築基本設計に反映させるため、ワークショップを行っている。現在までのワークショップの開催状況、主な意見について伺う。
  - ⑤ 建築基本設計・実施設計のスケジュール、建設費について伺う。
  - ⑥ 交通アクセスの課題についてどのように検討されているのか伺う。
- (2) 磐田市民文化会館跡地及び今之浦市有地等の利活用について「磐田市民文化会館跡地及び今之浦市有地等利活用基本方針(案)」に基づき、地域への説明やパブリックコメント等を行っている。
- ① 地域への説明の状況と意見等について伺う。
  - ② 市民から213人のご意見が寄せられている。主な内容と今後どのように活かしていくのか伺う。
  - ③ 市民文化会館跡地及び今之浦市有地等の利活用については、意見を寄せられた市民を交えた整備方針検討委員会を設置すべきだと考える。見解を伺う。
  - ④ 市民文化会館跡地及び今之浦市有地等の利活用に対する今後のスケジュールについて伺う。

(3) 新貝、鎌田地区の土地区画整理事業とともに2019年度末開業予定のJR新駅設置事業が進められている。

① JR新駅設置事業の進捗状況と課題について伺う。また新駅の駅名はいつまでに公表されるのか伺う。

② 新貝、鎌田地区の土地区画整理事業の進捗状況と課題を伺う。

③ 鎌田地域においては台風や大雨の時に道路や田畑が水につかる状況が増えているとの地元の住民の声である。区画整理や新駅設置に伴い道路整備も行われているが、水害についての対策はどのように考えているのか伺う。

④ 新駅設置により新たな公共交通網や駐車場が必要になる。どのように整備していくのか伺う。

## 2 平和についての諸課題

(1) 国連は、昨年7月7日、核兵器禁止条約を122カ国の賛成で採択した。人類史上初の核兵器禁止条約の採択は、我が国の被爆者をはじめ「核兵器のない世界」を求める世界各国と市民社会の多年にわたる共同の取り組みが結実した、文字通りの歴史的な条約である。

日本政府は、条約にサインしないことを表明するなど、唯一の戦争被爆国としての責任も果たさないばかりか、被爆者や国内外に深い失望を与え、厳しい批判にさらされている。昨年開催された第9回平和首長会議総会において「核兵器禁止条約の早期発効を求める特別決議」を採択している。日本政府は、早期に「核兵器禁止条約」を採択すべきだと考える。市長の見解を伺う。

(2) 平和首長会議において2017年から2020年までの行動計画が策定された。新たに行動計画に位置付けられたもので次代を担う若い世代の意識啓発を目指す平和教育を実施することが挙げられている。例として、アニメ・マンガ等のサブカルチャー素材、現代アートや音楽等、若い世代にアピールする様々な媒体を活用し、核兵器廃絶をテーマにした平和教育イベントや講演会を実施することにより、将来の平和活動を担う人材の意識啓発を図るとしている。ほかにも様々な行動計画が示されているが市としてもできる計画の実施をすべきだと考える。見解を伺う。

(3) 防衛省が航空自衛隊美保基地（鳥取県）所属の第41教育飛行隊を航空自衛隊浜松基地への移転を計画している。浜松市内の市民3団体の代表者が、移転反対の意思表示をするよう求める要請書を市と市議会に提出している。要請書によると、浜松への部隊移転は米軍のアジア地域での軍拡と支援に向けた美保基地への空中給油機配備計画が背景にあると主張し、基地強化反対とともに、市街地化が進んだ基地周辺での騒音増加は市民の生活権侵害になると訴えている。

浜松基地への移転は、浜松基地に司令部を置く航空教育集団の下で輸送機、救難機操縦者の一貫教育が目的。練習機10機と隊員や整備士百数十人を増員し、2020年度に移動する。離着陸回数は3割増の月平均約2,700回を見込んでいる。移転により訓練が増加し磐田市内への影響も増えるものと考えられる。

- ① 現状の訓練の状況と市民への影響と対応はどのようになされているのか伺う。
- ② 今回の航空自衛隊美保基地所属の飛行隊の移転に関する説明が磐田市に行われているのか伺う。
- ③ 移転後は航空機の離着陸が現在の約3割増しになる見込みで、騒音が市民や学校教育への影響が懸念される。見解を伺う。

### 3 特別支援教育の諸課題

静岡県教育委員会は特別支援学校の児童生徒が居住地の小中学校で交流や共同学習に取り組みやすくするため、2019年度から特別支援学校と地域の小中学校の両方に籍を持つ「交流籍」を全県で導入を目指すという新聞報道されている。県教育委員会では2017年度、国立特別支援教育総合研究所と連携し、沼津市と藤枝市をモデル地域に交流籍を先行導入している。「交流籍」の導入により、特別支援学校の児童生徒が小中学校の一員として認められて活動しやすくなり、交流の希望者も増えると期待されているが、課題もあると考える。

- ① 「交流籍」を導入するにいたった経緯を伺う。
- ② 2019年度からの導入ということであるが今後のスケジュールについて伺う。
- ③ 教職員への理解と対応できる教員や支援員などの配置の充実が必要になると考える。見解を伺う。
- ④ 小中学校の受け入れ環境の整備等も必要になると考える。見解を伺う。
- ⑤ 受け入れを行う小中学校の保護者の理解も必要になると考える。どのように対応するのか伺う。
- ⑥ 磐田市が進めている学府一体校は、特別支援学校の児童生徒の居住地域より遠くなるなどの問題点があると考えられる。どのように「交流籍」の取り組みを進めていくのか見解を伺う。